

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成27年12月11日～平成28年1月15日

◇調査事業所 調査数 208社 有効回答数 119社(57.2%)

(内訳)

製造業15社・建設業22社・不動産業11社・サービス業27社・卸売業9社

飲食業9社・小売業20社・運輸業6社 以上119社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

- ◇調査内容
- ①平成27年7月～12月の状況について、平成26年7月～12月と比較して調査した。
 - ②平成27年7月～12月と比較して、平成28年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
 - ③いまの重要な経営課題について調査した。
 - ④社内におけるマイナンバー制度の対応について調査した。
 - ⑤景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

・平成27年下期(7月～12月)の景況は、消費税増税及び円安による仕入の高騰、人手不足及び人件費の高騰で利益の減少がみられ、景気は低迷している。

・平成28年上期(1～6月)の先行き見通しでは、全体的には先行き不透明感が強く依然として厳しい景況感である。

・いまの重要な経営課題では、「利益の減少」がもっとも多く、次に「売上・受注の減少」「人材不足」と続いた。業種別でみると建設業・不動産業・サービス業・小売業が「利益の減少」「売上・受注の減少」との回答が多かった。飲食業は「仕入の値上がり」がもっとも多く、建設業、運輸業で「人手不足」との回答が多かった。

・マイナンバー対応については、全体の63%が「出来ている」または「準備中」と回答していた。「何もしていない」「わからない」と回答した多くは、従業員のいない家族経営の事業所であった。

・景気の改善要因としては、オリンピック関連、金融緩和、雇用情勢の改善等との回答があり、悪化要因としては、消費税増税、円安による仕入の高騰、人手不足、少子高齢化、競争激化等の回答であった。